平成２４年度　設　計　書

工　事　番　号	生涯学習課　市民会館・図書館担当　　第　　号		
河 川 路 線 名			
施　工　位　置	山梨市　小原西・上神内川　地内		
事　　業　　名	社会資本整備総合交付金事業		
工　　事　　名	旧市役所庁舎解体工事		
工　事　概　要	・旧市役所庁舎　ＲＣ造　地下１階／地上３階　　１棟 ・外部倉庫　　軽量鉄骨造平屋建て　　１棟 ・駐輪場　　軽量鉄骨造平屋建て　　１棟 ・ガスボンベ庫　ＣＢ組積造平屋建て　　１棟 ・その他 解体工事　　1式		
工　事　価　格	円	請負工事価格	円
消費税相当額	円	消　費　税　額	円
請 負 工 事 費	円	請 負 代 金 額	円

山　梨　市

番号	名　　称	形 状 寸 法	数　量	単位	単　価	金　額	適　　用
	山梨市旧市役所庁舎解体工事						
A	直接工事費		1.0	式			
B	共通費						
	共通仮設工事費		1.0	式			
	現場管理費		1.0	式			
	一般管理費等		1.0	式			
	共通費計		1.0	式			
	工事価格						
	消費税相当額						
	請負工事費						

番号	名　　称	形 状 寸 法	数　量	単位	単　価	金　額	適　　用
A	直接工事費						
A-1	直接仮設工事		1.0	式			
A-2	建物とりこわし工事		1.0	式			
A-3	設備とりこわし工事		1.0	式			
A-4	発生材運搬		1.0	式			
A-5	産業廃棄物処分		1.0	式			
	合 計						

番号	名　　称	形 状 寸 法	数　量	単位	単　価	金　額	適　　用
A-1	直接仮設工事						
	解体用外部足場	枠組本足場　建地幅600	1.0	式			
	災害防止施設	防音シート張り	1.0	式			
	内部足場	脚立足場　養生共 アスベスト除去作業用	1.0	式			
	災害防止用シート張り	防音シート 単管支柱@1800、控え共	1.0	式			
	小 計						

番号	名　　称	形 状 寸 法	数　量	単位	単　価	金　額	適　　用
A-2	建物とりこわし工事						
	(旧市役所庁舎 RC-3F)						
	内部造作材撤去	発生材積込共	3,871.34	㎡			
	石綿含有建材撤去	石綿含有フレキシブルボード	15.1	㎡			
	RC造基礎解体	圧砕機・大型ブレーカ併用 基礎部 鉄筋分別 発生材積込共	396	m3			
	RC造上屋解体	圧砕機主体 地上部 鉄筋分別 発生材積込共	1,781	m3			
	耐圧盤削孔	200φ	109.0	カ所			
	吹付アスベスト除去						
	床面養生	0.15mmシート2重敷き	99.0	㎡			
	壁面養生	0.1mmシート敷き	55.7	㎡			
	既存床剥落石綿清掃		99.0	㎡			
	セキュリティーゾーン	更衣室3室 エアシャワーユニット	1.0	式			
	粉塵飛散抑制剤散布		169.2	㎡			
	アスベスト除去		169.2	㎡			
	粉塵飛散防止剤散布	除去面	169.2	㎡			
	粉塵飛散防止剤散布	養生面	154.7	㎡			
	石綿廃棄物2重袋詰め		12.0	m3			

番号	名　　称	形 状 寸 法	数　量	単位	単　価	金　額	適　　用
	作業機械損料	負圧除塵機、真空掃除機他	1.0	式			
	消耗品費	保護服、マスク、フィルター	1.0	式			
	石綿粉塵測定	報告書作成費共	16.0	カ所			
	不足土搬入	第2a種建設発生土	1,360.0	m3			
	場内整地		3,840.0	㎡			
	(付帯建物)						
	外部倉庫　軽量S-1F						
	石綿含有建材撤去	外壁波型スレート板	148.6	㎡			
	土間コンクリート解体	圧砕機・大型ブレーカ併用 基礎部 鉄筋分別 発生材積込共	13.92	m3			
	S造上屋とりこわし	鉄骨カッター主体 地上部 発生材積込共	139.16	㎡			
	駐輪場　軽量S-1F						
	土間コンクリート解体	圧砕機・大型ブレーカ併用 基礎部 鉄筋分別 発生材積込共	4.35	m3			
	S造上屋とりこわし	鉄骨カッター主体 地上部 発生材積込共	43.46	㎡			
	ガスボンベ庫　CB-1F						
	石綿含有建材撤去	屋根波型スレート板	9.9	㎡			
	RC造基礎解体	圧砕機・大型ブレーカ併用 基礎部 鉄筋分別 発生材積込共	0.36	m3			

番号	名　　称	形 状 寸 法	数　量	単位	単　価	金　額	適　　用
	CB造上屋解体	圧砕機主体 地上部 鉄筋分別 発生材積込共	3.22	m3			
	樹木伐採抜根	積込共	6.0	本			
	石積み撤去	積込共	1.0	式			
	アスファルト舗装撤去	大型ﾌﾞﾚｰｶ 集積共	2,015.0	㎡			
	(建物内物品)						
	内部備品撤去	搬出、積込	1.0	式			
	小 計						

番号	名　　称	形 状 寸 法	数　量	単位	単　価	金　額	適　　用
A-3	設備とりこわし工事						
	(電気設備)						
	PCB含有安定器取り外し	照明器具安定器　計536カ所	1.0	式			
	PCB含有機器取り外し	電気室内　高圧ｺﾝﾃﾞﾝｻｰ20KVA	1.0	式			
	(機械設備)						
	既存給水管切り離し		1.0	式			
	オイルタンク上部撤去	RC地下式　GL-1000まで解体 油抜取済、砂充填済	1.0	基			
	冷暖房エアコン(AC1)	天吊り型 4～6馬力	35.0	台			
	冷暖房エアコン(AC2)	天吊り型 天吊り型　2～3馬力	10.0	台			
	冷暖房エアコン(AC3)	壁掛型 2～3馬力	3.0	台			
	冷暖房エアコン(AC4)	壁掛型 ルームエアコンタイプ　1馬力	1.0	台			
	冷暖房エアコン(AC5)	床置型 室内機縦型　4馬力	1.0	台			
	冷暖房エアコン(AC6)	床置型 室内機横型　2～4馬力	4.0	台			
	冷暖房エアコン(AC7)	床置型 汎用、ダクト接続タイプ	1.0	台			
	冷媒管内フロン回収	R-22	1.0	式			
	小 計						

番号	名　　称	形 状 寸 法	数　量	単位	単　価	金　額	適　　用
A-4	発生材運搬						
	(旧市役所庁舎) 発生材運搬	コンクリート類	2,176.96	m3			
		ガラス, 陶磁器	14.71	m3			
		木くず	132.01	t			
		石膏ボード	66.97	m3			
		混合廃棄物	65.81	m3			
		フレキシブルボード アスベスト含有建材(非飛散性)	0.11	t			
		飛散性アスベスト	1.62	t			
		金属くず	223.77	t			
	(付帯建物) 発生材運搬	コンクリート類	21.85	m3			
		アスファルト類	100.8	m3			
		倉庫外壁スレート板 アスベスト含有成形板(非飛散性)	1.93	t			
		ガスボンベ庫屋根スレート板 アスベスト含有成形板(非飛散性)	0.13	t			
		金属くず	13.45	t			
	(建物内物品撤去) 内部備品運搬		1.0	式			
	小 計						

番号	名　　称	形 状 寸 法	数　量	単位	単　価	金　額	適　　用
A-5	産業廃棄物処分						
	(旧市役所庁舎) 発生材処分	コンクリート類	5,115.86	t			
		ガラス, 陶磁器	14.71	m3			
		木くず	132.01	t			
		石膏ボード	66.97	m3			
		混合廃棄物	65.81	m3			
		フレキシブルボード アスベスト含有建材(非飛散性)	0.11	t			
		飛散性アスベスト	1.62	t			
		金属くず(有価物控除)	223.77	t			
	(付帯建物) 発生材処分	コンクリート類	51.35	t			
		アスファルト類	236.76	t			
		倉庫外壁スレート板 アスベスト含有成形板(非飛散性)	1.93	t			
		ガスボンベ庫屋根スレート板 アスベスト含有成形板(非飛散性)	0.13	t			
		金属くず(有価物控除)	13.45	t			
	(建物内物品) 発生材処分	混合廃棄物	1.0	式			
	合 計						

番号	名　　称	形 状 寸 法	数 量	単位	単　　価	金　　額	適　　用
B	共通費						
B－1	共通仮設工事費						
	仮設事務所	ユニットハウス 17㎡程度	1.0	式			
	仮設トイレ	水洗式	1.0	式			
	仮囲い	波板亜鉛鉄板 H=1800	1.0	式			
	シートゲート	W6000xH4500	1.0	式			
	現場通用口	鋼製片開きドア W=900 H=2000	1.0	式			
	交通誘導員	工事車両入口	1.0	式			
	動力・用水・光熱費		1.0	式			
	計						

番号	名　　称	形 状 寸 法	数 量	単位	単　　価	金　　額	適　　用
B-2	現場管理費						
	現場管理費率		1.0	式			
	計						

番号	名　　称	形 状 寸 法	数 量	単位	単　　価	金　　額	適　　用
B-3	一般管理費等						
	一般管理費率		1.0	式			
	計						

現　場　説　明　書

1. 事業名称

社会資本整備総合交付金事業

2. 工事名称

旧市役所庁舎解体工事

3. 工事場所

山梨市　小原西・上神内川　地内

4. 工事概要

・旧市役所庁舎　ＲＣ造地下1階／地上3階　　1棟
・外部倉庫　　軽量鉄骨造平屋建て　　１棟□
・駐輪場　　軽量鉄骨造平屋建て　　１棟
・ガスボンベ庫　ＣＢ組積造平屋建て　　１棟
・その他、解体工事　　一式

5. 工事範囲

・本工事の範囲は、設計図面、設計内訳書及び本現場説明書に示す範囲とする。
　尚、軽微な変更については受注者負担とする。
・設計書に記載の項目数量は参考程度とし、設計図面、仕様書、現場調査に基づき見積りするものとする。
　又、設計書の項目数量に増減があっても、原則、請負金額は変更しないものとする。
　設計図面、設計書に不明不備なる点があった場合は、質問に対する回答により指示するものとする。
・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等関係法規を遵守すること。

6. 工期

・契約日の翌日から平成２５年６月２８日

7. 提出書類

・工事関係提出図書一覧（本工事に関係する書類のみとする）による他、
　必要と思われる書類等を工事の着手・施工・完成に当たり都度必要な書類を
　遅滞なく作成し監理者に提出する。
　提出部数は２部（発注者・受注者）とする。
・月間工程表　毎月提出のこと（出来高進捗グラフ及び工程写真添付）
・週間工程表　毎週定例打合せ時に提出のこと（前後一週間の工程、議事録共）
・写真　　工事記録写真は、設計図・設計内訳書に基づき詳細にわたり記録し提出すること。

8. 諸官庁への手続き

関係法規に関する諸手続きは受注者が行うものとする。
(建設リサイクル法、消防設備関係、少量危険物関係等)
工事内容に変更が生じ、各事前届出書類に変更・訂正が生ずる場合の手続きは受注者が行うものとする。

9. 現地調査　工事の着手に先立ち、次の事項及び監督員の指示する事項について現地調査を行い、
その結果を図面、書面及び写真にまとめ速やかに監理者に報告する。
それらの調査結果は、仮設工事に充分反映させる。
特に既存設備についての調査は綿密に行い新規設備との取合い調整を検討し、
撤去範囲と既存利用範囲を明確にし、監督員に報告する。
・敷地周辺の環境、周辺の建物、周辺道路の交通状況、道路規制の有無
・近隣建物の損傷程度、構築物の構造、形状、特に基礎、下構築物などの詳細状況
・敷地内、敷地周辺、周辺道路に埋設されている上下水道、ガス管、電気ケーブル、
　マンホール等の仕様、レベル、重要度など

10. 施工の協力

工事を完成するために密接に関連する別途工事については、受注者は別途工事の施工に協力すると共に、円滑な工事進捗が行われるように調整する。
別途工事との調整に当たり、監督員より指示がある場合はこれに従う。

11. 作業時間

原則として土、日曜日及び祝日は休工とし、作業時間は下記の通りとする。

8:30 AM　　～　　5:00 PM

作業日、作業時間について発注者より指示がある場合はこれに従う。
尚、騒音・振動の発生する工事については、近隣住民にも充分説明し、作業を行う。
やむを得ず休日作業、残業をする場合にはあらかじめ発注者の承諾を得ること。

12. 安全管理

労務管理に関しては、最大限の留意を払い、安全、火災予防及び衛生基準に沿い現場に責任者を置くこと。
工事搬入路は施工計画を提出し、発注者、監督員の承諾を得ること。
車両の通行路については常に清掃し、要所に安全監視員を配置し、交通及び近隣住民の安全に万全を期すこと。工事車両出入口については、交通誘導員等の配慮もすること。
尚、搬出入が頻繁なときは、人員適材適所に配備すること。

13. 工事の記録と報告

受注者は工事の進捗、現場打合せ事項、指示事項、現場行事、材料の搬入等の状況を示す報告及び出来高対照表、施工状況略図を記載した工事報告書を月一回提出する。
工事報告書には月間工程表、工事写真（定点撮影を含む）を添付する。
工事日報を提出する場合は監督員の指示による。
受注者は工事施工の一工程を完了した場合は、その施工が設計図書及び施工図に適合することを検査又は、確認して、監督員に報告する。

14. 製造者・専門工事業者の選定

主要材料、製品、機器及びそれらの製造者・専門工事業者について監督員の承認を得る。
指定がない場合又は「同等」と記載がある場合はその判定に必要な資料を提出し監督員の承認を得る。
受注者は受注者の総括のもとに、各製造者・専門工事業者の作業分担及び責任範囲を明らかにした選定届けを監督員に提出する。
製造者・専門工事業者選定届の記載事項は下記の通りとする。
・指定の有無
・専門工事業者名及び製造者（代理店扱いの場合は併記する）
・電話番号　　・担当者名　　・摘要

15. 各種検査

各検査は工期・工程を考慮し事前に非受検者に通達すること

・自主検査　受注者は、契約内容の履行を保証するために、現場組織とは別個の自己検査組織を編成する。着工後速やかに工事契約書及び設計図書の内容を十分理解したうえ、工事目的物の品質を確認するために必要な自主検査計画書を作成し、監督員に提出する。
自主検査計画に基づき検査を行い、工事目的物が工事契約書及び設計図書に示した品質を確保されているかどうかの確認をし、その内容と結果を記録して監督員に報告する。
自主検査を行う時期は、工事金の中間払いを受ける前、中間検査・完成検査の受検前、及びその他適時とする。

・監理者検査　監理者検査は、完成検査に先立って行う。受注者は、工事を完了して監理者検査を受ける前に自主検査を行い、工事目的物が完成後充分に機能することを確認してその結果を記録し検査時に提出する。
検査の結果、不適箇所は全て記録し、その処理方法、処理予定期日等を記載して提出し、監理者の指示に従って改修し再検査を受ける。監督官庁その他の検査は、受注者がその責において行う。監理者の立会いについては協議による。

・完成検査（竣工検査）　工事目的物が完成して、引渡しを行う前に完成検査を行う。完成検査は発注者が主体となり、監督員が補佐する。受注者は社内組織として受検体制をとる。検査の結果、不適箇所は全て記録し、監督員とその手直し方法を検討し、発注者の承認を得て手直しする。

16. その他

・優先順位　設計図書の優先順位は①本現場説明書②特記仕様書③設計図④共通仕様書
・追加・変更　工事内容に追加・変更等が生ずる場合は、協議書を作成し発注者・請負者の協議の上、承認を得た上で施工すること。
原則として工事金に増減が無いよう、追加・変更が生じる場合は事前に代替案等を作成し監督員に報告する。
・別途工事　設計図に示す。

以上

工事関係提出図書

時期	書類名称等	備考
工事着手前	工事請負契約書	提出物は写しで良い
	損害保険証書	提出物は写しで良い
	工事目的物火災保険加入証書	提出物は写しで良い
	工事着手届	
	主任技術者及び現場代理人届	経歴書を添付
	工事現場編成届	
	実施工程表	
	施工計画書	
	仮設計画図	
	総合出来高予定表	
	総合図・施工図作成工程表	
	着工前現場写真	
工事期間中	下請負人決定通知	
	機器・材料製造者一覧表	メーカーリスト等
	主要材料決定通知	メーカー・型式・品番・仕様等
	工事報告書	施工記録・工事進捗度などを含む
	工事記録写真	
	施工計画書・施工要領書	各工種工事着手前に提出すること
	施工図・機器製作図	承認印を押印
	試験・検査報告書	
	工事日誌	温度表共
	工事打合簿	承認印を押印
	協議書	承認印を押印
	申請・届出書類一覧（予定）表	提出先・申請者(代理者)・提出時期を記入
	出来高調書・請求書	
完成時	引渡図書明細書	
	自主検査報告書	
	完成検査報告書	
	引渡検査報告書	
	官公署届出書	提出物は写しで良い
	主要材料検査簿（数量比較表）	設計数量を100%とし、数量単位を統一し実施数量を計上
	各出荷証明書	主要材料検査簿に反映させること
	産業廃棄物管理表	詳細は特記仕様書による
	工事完成届	
	工事目的物引渡書及び受領書	
	建物保守管理計画書(案)	機器・器具取扱説明書、建物維持管理書等
	各種保証書	防水・鍵・機器・器具等
	鍵・備品・予備品明細書及び受領書	
	施工図・機器製作図（完成図）	
	完成図(竣工図)	
	完成写真(竣工写真)	
	工事関係業者リスト	
	その他指示のある書類等	事前協議の上、決定するものとする

※ 上記書類に目次を付けた書類として整理し、竣工書類とする。
又、完成検査（監督職員検査)時には作成し提出するものとする。

※ 上記書類等の提出方法(ファイル形状・別冊の可否等)・部数については、協議の上決定するものとする。